

まえがき

本書は、国際貿易の構造的変化に関する日本貿易振興機構アジア経済研究所（Institute of Developing Economics: IDE-JETRO）と世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）の共同研究の成果である。この構造的変化は「垂直分業」、「生産分業」、「仕事の貿易」、「サプライチェーン貿易」などさまざまな呼び方で言い表わされているが、これらすべてが示しているのは、近年の貿易の多くが、最終製品に組み込まれる以前の間接財・サービスを対象とした国際取引によって構成されているということである。

こうした変化は貿易政策がもつ意味について多くを示唆する。伝統的に国際貿易の境界線を定めてきた「彼らの国」と「私たちの国」という区別はすでに時代遅れとなった。個々の製品は「日本製」でも「フランス製」でもなく、もはや「世界製」とでも呼ぶべきであろうか。この新たな現実の含意は深く、ことに密接な相互依存関係を特徴とする現代の国際貿易に関して、その認識の枠組みの根本的な再構築が求められている。

このような新しい国際貿易のダイナミクスとその経済に対する寄与を十分に理解するには、政策論議において概念的・統計的な革新を促す必要がある。過去30年間、東アジアで起きた技術的・制度的・政策的变化が、いかにして新しい生産・貿易ネットワークの出現をもたらすに至ったか。本研究はこの問いに対し、国際産業連関表を作成する IDE-JETRO と、付加価値貿易の分析を進める WTO が、独自に蓄積したデータと専門知識をもとに共同で取り組んだ補完的プログラムである。

本書は、開発途上国の経済発展が、米国や日本を中心とするグローバル生産システムに依拠しているだけでなく、途上国自身によっても推進されてきた事実を明らかにする。開発途上国の政府はさまざまな行政制度の改善を通じて貿易を促進し、また、必要な輸送・通信インフ

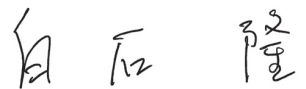
ラを整備するために莫大な投資を行ってきた。アジアのサクセス・ストーリーは民間部門と公共部門の緊密な連携の成果である。また、こうした経済的連携体制を構築することによって、より深い地域統合への道が開かれた。

本書は、国際的・地域的観点から見た新しい貿易関係の分析に加え、国際貿易が国内経済に及ぼす影響についても考察する。その一つが雇用機会の創出に対する貿易の役割である。また、よく知られた中国の事例を用い、輸出志向型の成長戦略において、当初の沿海部に対する重点的・優先的な開発政策の効果が他の地域に波及していった過程を検証する。

東アジアはグローバル生産と国際貿易を統括する新システムの発展において中心的な役割を演じ、この新しい研究領域の理想的なモデルを提供する。しかし、本研究成果の有用性はアジアという地域性に限定されるものではない。他の地域、ことに開発途上国の政策立案者や開発専門家が関心を寄せ、それぞれの国や地域の状況に沿って活用することを期待したい。



Pascal Lamy
WTO 事務局長



白石 隆
IDE-JETRO 所長

